

論文審査の結果の要旨および担当者

|      |   |   |   |
|------|---|---|---|
| 報告番号 | ※ | 第 | 号 |
|------|---|---|---|

氏 名 GONZALEZ DIAZ Alejandra María

論文題目

Central American Export Processing Zones:  
Industrial Policy vs. Trade Liberalization  
in Multilateral and Regional Trade Agreements  
(中米の輸出加工区：多国間貿易協定及び地域貿易協定  
における産業政策と自由貿易化の衝突)

論文審査担当者

|     |       |     |         |
|-----|-------|-----|---------|
| 主 査 | 名古屋大学 | 教授  | 山 形 英 郎 |
| 委員  | 名古屋大学 | 教授  | 島 田 弦   |
| 委員  | 名古屋大学 | 准教授 | 新 海 尚 子 |
| 委員  | 名古屋大学 | 准教授 | 岡 田 勇   |

# 論文審査の結果の要旨

## 1. 本研究の意義

WTO 法をはじめとする国際経済法は、自由貿易を目指した体制構築を目指している。その一方で、各国は自国産業の保護を目的とする産業政策をとろうとする。そこで、自由貿易体制と各国産業政策との衝突が発生する。発展途上国は世界貿易機関（WTO）に加盟することで国際貿易体制での競争力を維持し、先進国への市場アクセスを確保しようとするが、その一方で、国際経済法上の制約を受け入れることになり、その結果、自国産業政策の自由度が奪われることになる。途上国にとって政策スペースの減少という問題が生じるわけである。

この研究では、産業政策の一つとして中米における輸出加工区を取り上げる。輸出加工区は、世界的に採用されている産業政策である。領域国は、特定の地域を輸出加工区にすることで、加工区内で、税金の減免を行ったり（財政上の便益）、労働基準の緩和を行ったり（規制上の便益）することで、多国籍企業の投資を促したり、自国産業の保護及び奨励を行うことができる。しかしそうした措置は WTO の「補助金及び相殺措置に関する協定」と違反する可能性がある。また、労働条件緩和は、国際労働基準と矛盾する可能性がある。輸出加工区を例にとり、途上国に残された政策スペースをいかに最大限活用しつつ、国際経済法との矛盾をいかに解消するかについて、多国間協定及び地域協定の現行規定の問題点を精査し、政策提言を行うことを目的として書かれたのが本論文である。

## 2. 本研究の構成と概要

本研究は序論と結論を除き、7つの章で構成されている。

第1章は、戦後の貿易体制を歴史的に概観する。GATT時代には、一般特惠制度によって、途上国に「特別かつ異なる待遇」が与えられていた。多国間繊維協定では、繊維製品の輸入国が輸入割当を実施し、特定の国からの輸入が過大にならないように規制することで、後発途上国の参入の機会を与えていた。しかし、ウルグアイ・ラウンドにて一括受諾方式が採用されたため、すべての条項が合意されない限りは個別交渉を行うことができず、途上国としては過重な負担を負うことになった。また、グローバリゼーションの進展を背景に設立された WTO では、貿易自由化の促進が開発問題以上に重点化されたため、「特別かつ異なる待遇」は、時限付きのものとして採用されることになった。その結果、途上国の政策スペースの縮減を引き起こすことになる。その一方で、地域主義の台頭についても触れる。地域貿易協定が多数締結されるようになったが、それが、多国間貿易体制にとってプラスとなるかどうか検討した結果、地域協定交渉において、多国間交渉において必要な交渉技術を学ぶだけでなく、民間においても経済競争の荒波に対する備えをさせる契機となり、いっそうの自由貿易促進に役立つとする。

第2章は、産業政策の変遷を追う。輸入代替産業政策と輸出主導産業政策の中で、ラテンアメリカでは前者を重視し、アジアでは後者を重視した結果、国内産業の保護政策と相まってアジアでの経済成長が果たされた。そうした中で、輸入代替産業政策は輸出主導産業政策に取って代われ、ラテンアメリカでも、輸出加工区の導入という手法を通して、後者にシフトしてきている。輸出加工区は、対外志向の経済成長戦略として採用され、海外投資の獲得、技術移転及び雇用創出を目的とする。その目的達成のため、財政誘因策や規制緩和による誘因策が講じられる結果、多国間貿易協定や地域貿易協定の規定と矛盾する場合が存在する。また地域貿易協定の締結によって、地域内貿易は単一領域

## 論文審査の結果の要旨

内の貿易とみなされることになり、地域貿易協定にも経済成長を促すメリットがある。そのため、適切に運用されれば、地域貿易協定と輸出加工区は、両者が相乗効果を発揮することが期待されるという。

第3章は、マキーンと呼ばれる中米の輸出加工区に焦点を当てる。米国・中央アメリカ自由貿易協定（DR-CAFTA）は、締約国に対し輸出加工区の存在を認めている。中米マキーンではどのような便益が与えられているか、国ごとに概観し、その便益を提供する国内法について言及している。特にホンジュラスにおけるマキーンを事例研究として取り上げ、約50万の雇用創設に役だったことを報告し、GDPに占めるマキーン製品の増大に注目する。

第4章は、自由貿易体制を目指すWTOと輸出加工区において企業に提供されている便益、特に財政上の便益が衝突することを指摘する。「特別かつ異なる待遇」が途上国に与えられていたが、2016年からは廃止される。その結果、輸出補助金や輸入代替補助金を禁止する「補助金及び相殺措置に関する協定」に違反することになる。WTO側で、途上国に対する柔軟な対応を求める一方で、途上国側に対しては、従来通りの異なる待遇を求めるよりも、条約を遵守することを選択するよう提言する。「特別の異なる待遇」を享受し続ければ途上国からの地位を脱却することは困難となる。その一方で条約を遵守すれば輸出加工区の経済・社会状況の改善、製品の多様化、そして最終的には経済発展につながると主張する。

第5章は、規制上の便益、とりわけ労働基準の緩和が国際労働基準との衝突を引き起こす問題を分析する。WTOをはじめとする多国間貿易協定では労働条項の挿入に失敗したが、北米自由貿易協定（NAFTA）が付帯協定として北米労働協力協定を締結し、その中で国際的に実施可能な条文が挿入された。アメリカ合衆国の強い意向が働いたのだ。この協定では各国が労働行政事務所を設置し、不服を受け付けることができるようになっていた。しかし、39の事例が付託されたにもかかわらず、仲裁に係ったものは一つとして存在しなかった。その上、2011年以降、1件の不服審査も付託されず、協定への不信が生じていることを実証する。また、DR-CAFTAでも貿易問題と労働問題の結合が行われ、仲裁に至る紛争解決制度が整備された。現在、アメリカ合衆国－グアテマラ事件が仲裁に係属している。2008年に付託された本件がまだ解決に至っていないことから、遅延の問題が明白となった。交渉ベースの紛争解決手段の弱点を示すものである。貿易問題と労働問題の結合がはたして良い結果を与えるのか否かについて早計に結論を下すことはできないが、しかし、労働条件の改善は、経済発展に好影響を与えるものと信じ、国際的に実施可能な紛争解決条項の挿入が、多国間レベルでは困難でも地域レベルでは可能であるため、地域貿易協定における挿入を主張する。

第6章は、ソフト・ローに着目する。多国間協定や地域協定では、労働条項の挿入が一般的ではないことから、ハード・ローに期待するのではなく、ソフト・ローによる規制が有効であると考え。事実、企業の社会的責任が強調されるようになり、国連のグローバル・コンパクト、OECDの多国籍企業ガイドラインやILOの多国籍企業と社会政策に関する諸原則の三者宣言などが発表され、ソフト・ローの重要性が一段と強調されるようになってきている。そうした中、輸出加工区における労働規制緩和による便益提供もこうした潮流に矛盾しないように行われることが期待されているとする。

第7章では、輸出加工区が、地域貿易協定の枠組みの中で、有効な産業政策の一つとして貿易自由化と調和可能であり、さまざまなレベルの国際経済法上の規律や国際労働基準を遵守することで、経

## 論文審査の結果の要旨

済発展だけでなく労働環境においても相乗効果を発揮しうるとする。補助金協定の遵守は産業構造の多様化を産み、地域貿易協定へ労働基準を挿入することは、国家、雇用主そして労働者の間の社会対話を可能にする。多国間協定では不可能でも地域協定ではそうしたことが可能であるので、地域協定は多国間協定を補完し、競争的経済とともに安全な労働環境の創出に役立つと主張する。TPPの中に労働条項が挿入されたことから、そうした動きが確かな国際潮流となってきたことを論証する。地域協定と多国間協定の衝突ではなく相乗効果を見て取るのである。

### 3. 評価

本研究は、中米における輸出加工区を開発途上国の産業政策手段の具体例として取り上げ、そうした政策手段に対し、WTO 協定や DR-CAFTA といった多国間貿易協定及び地域貿易協定が多層的に規律を及ぼす現状を正確に把握するとともに、中米諸国の輸出加工区政策の立案・実施に関し、国際規律遵守をいかに確保することができるかについて詳細な検討を加えた。開発途上国にとって輸出加工区の有する重要性にもかかわらず、従来、開発経済学や経営学の観点からの研究は見られるものの、産業政策とそれに対する国際経済法上の規律の衝突という観点からの研究は限定的であり、さらに中米諸国の輸出加工区を具体例として取り上げる研究は世界的に見ても稀であるため、この研究はこの分野における貴重な貢献といえる。特に、DR-CAFTA に導入された国際的労働基準遵守を確保する枠組みが今後、中米諸国の輸出加工区政策に大きな影響を与える可能性があることを明らかにしたことは彼女の独自の成果と位置づけることができる。

ただ以下の点で若干論証が不十分な点も見いだされる。

1) WTO 体制下において途上国の政策立案余地が狭くなっているという問題点を指摘しつつも、WTO 協定を遵守することが途上国の利益になると主張しているが、その主張は他者の研究に依拠しており、必ずしも確たる証拠によって裏付けられているわけではない。

2) 国際労働基準を一方では国際的に執行可能な条文の形で地域貿易協定に挿入することを提案しつつ、他方で非法であるソフト・ローの有用性を主張しているが、両者の関係に関する分析が足りない。そのため、ハード・ローとソフト・ローが相乗効果を発揮すると果たしていえるのか、疑問が提出される可能性がある。

3) ソフト・ローとして存在する国際労働基準が、官民連携に役立っているとの記述があるが、十分な立証が行われているとはいえない。ソフト・ローの活用に関する部分は、将来の研究に委ねられている。

本研究が、多国間協定や地域協定のみならずソフト・ローからも輸出加工区を分析した包括的研究であり、貿易と労働の結合という困難な問題に取り組んだ野心作であり、現地の課題をすくい取って分析していることからして、上記のような改善の余地はあるものの、博士論文としての価値が減じられるわけではない。

### 4. 結論

以上の評価により、本論文は博士（国際開発学）を授与するにふさわしい研究であると結論する。